



第**21**期
事業報告書

2019年10月1日 ▶ 2020年9月30日

APAMAN株式会社
銘柄コード：8889

社長メッセージ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに第21期の事業報告書をお届けするに当たり、ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度（2019年10月1日から2020年9月30日まで）におけるわが国の経済は、前半は企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外の通商問題や新型コロナウイルス感染症の拡大が世界経済に与える影響が懸念される等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、ステークホルダー及び従業員等の健康と安全を最優先として、新型コロナウイルス感染症拡大防止に優先的に取り組むとともに、テクノロジーを核とした革新的なサービスを提供するグローバル企業を目指し、報告セグメントを「Platform事業」、「Cloud technology事業」、「Sharing economy事業」とし、日本最大級の賃貸住宅仲介業店舗数を誇る「アパマンショップ」ブランドの最大限の活用や、幹旋、プロパティマネジメントで培ってまいりました入居者様、オーナー様への新たなサービス創出の強化、拡大を図ってまいりました。

また、従業員、従業員家族や加盟企業等へ実施

した衛生用品緊急配布等の新型コロナウイルス感染症拡大対策費用として1億38百万円を当連結会計年度において特別損失として計上しております。

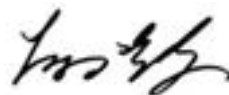
以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高441億19百万円（前期比4.0%減）、営業利益8億40百万円（前期比59.1%減）、経常利益8百万円（前期比98.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億66百万円（前期比38.9%減）となりました。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月

APAMAN株式会社

代表取締役社長 大村 浩次



APAMANグループの事業セグメント

Platform

オーナー約20万人、入居者約100万人等、
ビッグデータをデータマイニング



Towards AI.

Cloud technology

エンジニア・クリエイター



Sharing economy

Platform とTechnology を
活用し事業展開



事業概況

Platform事業

売上高

348億22百万円

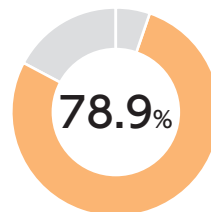
(前期比2.6%減)

営業利益

18億19百万円

(前期比0.9%減)

売上高構成比



Cloud technology事業

売上高

75億73百万円

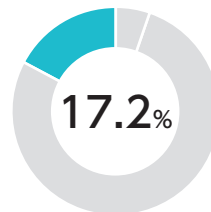
(前期比6.1%減)

営業利益

8億47百万円

(前期比32.9%減)

売上高構成比



Sharing economy事業

売上高

23億68百万円

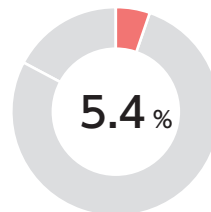
(前期比25.2%減)

営業利益

△7億20百万円

(前期3億52百万円)

売上高構成比

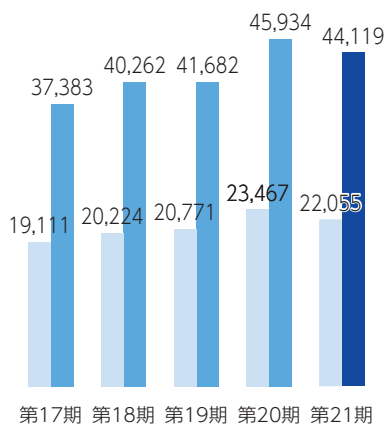


財務ハイライト

売上高

(単位：百万円)

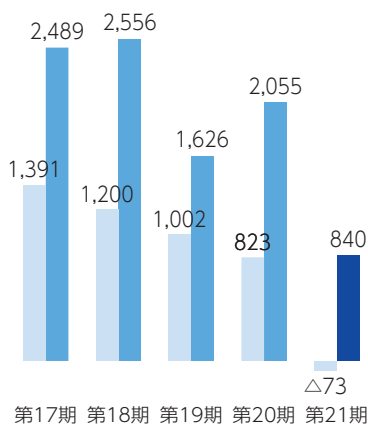
■ 第2四半期 ■ 通期



営業利益

(単位：百万円)

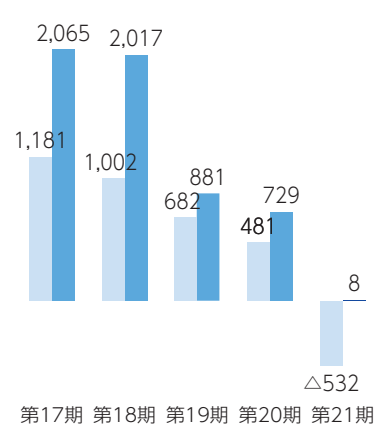
■ 第2四半期 ■ 通期



経常利益

(単位：百万円)

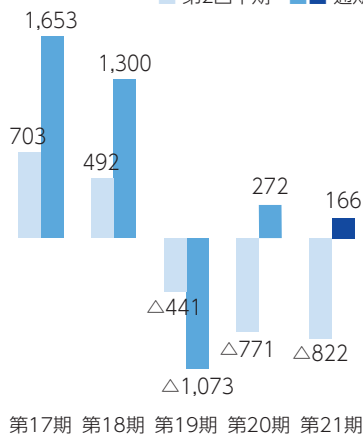
■ 第2四半期 ■ 通期



親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益

(単位：百万円)

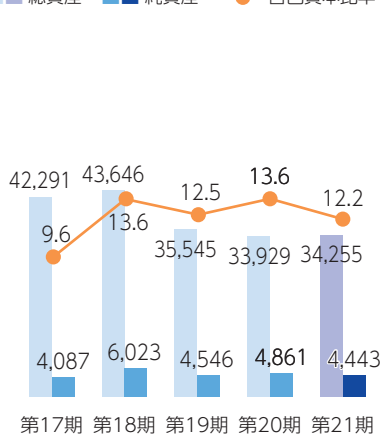
■ 第2四半期 ■ 通期



総資産／純資産／ 自己資本比率

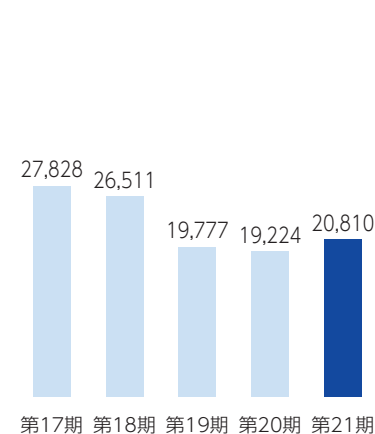
(単位：百万円、%)

■ 総資産 ■ 純資産 ● 自己資本比率



有利子負債

(単位：百万円)



財務諸表

単位：百万円

連結損益計算書（要約）

	前期 2018年10月1日～ 2019年9月30日	当期 2019年10月1日～ 2020年9月30日
売上高	45,934	44,119
売上原価	34,296	34,441
売上総利益	11,637	9,678
販売費及び一般管理費	9,582	8,837
営業利益	2,055	840
営業外収益	75	218
営業外費用	1,400	1,050
経常利益	729	8
特別利益	2,641	128
特別損失	1,948	763
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（△）	1,422	△ 626
法人税等	1,067	△ 774
当期純利益	355	147
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失（△）	82	△ 19
親会社株主に帰属する当期純利益	272	166

単位：百万円

連結貸借対照表（要約）

	前期末 2019年9月30日	当期末 2020年9月30日
資産の部		
流動資産	15,122	14,824
固定資産	18,807	19,430
資産合計	33,929	34,255
負債の部		
流動負債	10,223	9,190
固定負債	18,844	20,621
負債合計	29,068	29,811
純資産の部		
株主資本	4,589	4,183
その他の包括利益累計額	18	2
新株予約権	—	23
非支配株主持分	253	234
純資産合計	4,861	4,443
負債純資産合計	33,929	34,255

単位：百万円

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

	前期 2018年10月1日～ 2019年9月30日	当期 2019年10月1日～ 2020年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,425	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	679	△ 615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,927	△ 44
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6	△ 2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	171	△ 437
現金及び現金同等物の期首残高	7,766	7,937
現金及び現金同等物の期末残高	7,937	7,499

会社概要 (2020年9月30日現在)



商号 APAMAN株式会社
 本社 東京都千代田区大手町二丁目6番1号
 朝日生命大手町ビル
 TEL. 03-3231-8020
 設立 1999年10月
 資本金 7,983,560,668円
 従業員数 (連結) 1,157名 (単体) 50名
 事業内容(連結) ①Platform事業
 ②Cloud technology事業
 ③Sharing economy事業
 ④その他事業

役員 (2020年9月30日現在)



代表取締役社長 大村浩次 常勤監査役 山崎孝昭
 常務取締役 川森敬史 社外監査役 有保誠
 社外取締役 高橋裕次郎 社外監査役 山田毅志

株主メモ



事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
 定時株主総会 毎年12月中
 基準日 定時株主総会 毎年9月30日
 期末配当 毎年9月30日
 中間配当 毎年3月31日
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話照会先 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 公告の方法 電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
 上場証券取引所 東京証券取引所 (JASDAQスタンダード)

株式の状況 (2020年9月30日現在)

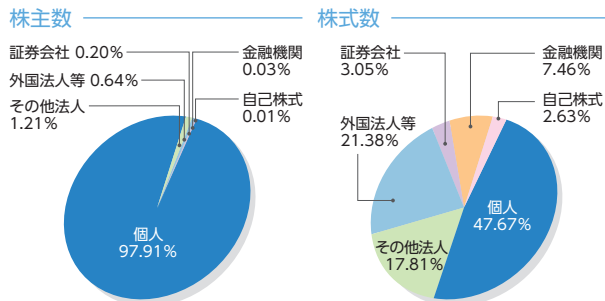


発行可能株式総数 (普通株式) 41,350,000株
 発行済株式の総数 (普通株式) 18,278,060株
 株主数 (普通株式) 7,622名

大株主 (普通株式)	当社への出資状況	
	持株数 (株)	持株比率 (%)
大村浩次	4,985,460	28.01
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASH/PB)	1,899,200	10.67
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,350,800	7.59
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	881,450	4.95
三光ソフランホールディングス株式会社	847,890	4.76
株式会社ポエムホールディングス	647,790	3.64
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	513,100	2.88
ジャパンバスターシスシステム株式会社	360,360	2.02
A P A M A N 取引先持株会	358,020	2.01
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	338,285	1.90

(注) 1. 自己株式 (普通株式480,867株) を除く、大株主上位10名を記載いたしております。
 2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式 (普通株式480,867株) を控除して計算しております。

●所有者別株式分布状況 (普通株式)



100株未満の株式をお持ちの株主様へ

当社の株式は単元株式数（売買単位）を100株としておりますので、100株に満たない株式（単元未満株式）は市場では売買することはできません。

単元未満株式は当社に対して買増請求（買い増して1単元（100株）にする）および買取請求（売却する）することができますので、そのお手続きについて下記のとおりご案内申し上げます。



議決権の行使ができない



株式市場での売買ができない

お手続きの例

買取請求制度

ご所有の100株未満の株式を当社に買取よう請求できる制度です。

株主様がご所有の80株を市場価格で当社に売却し、代金を受領する。

買取請求で当社に売却
80株売却

買取代金を受領
80株 × 市場価格



ご所有の株式が
80株の場合

買増請求制度

ご所有の単元未満株式を100株（単元株式）にするために必要な数の株式を買増すことを当社に請求できる制度です。

株主様が20株を市場価格で当社から購入し、100株にする。

買増請求で当社から購入
20株購入

単元株式に整理
100株

20株
+
80株

買増および買取請求をする際には、お取引先の証券会社等（口座管理機関）にお問い合わせのうえ、お手続きください。

ホームページのご案内



当社ホームページ

最新IR、PR情報がご覧いただけます。

<http://apamanshop-hd.co.jp/>



賃貸物件の検索サイト

情報満載の物件情報サイトです。

<http://www.apamanshop.com/>

